



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社アスコット 上場取引所 東
コード番号 3264 URL <https://www.ascotcorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中林 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 須貝 尚子 TEL 03-6721-0245
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	15,110	26.8	2,412	95.6	1,334	119.1	767	28.8
2023年9月期第3四半期	11,917	△61.8	1,233	△28.5	609	△31.7	596	1.6

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 767百万円 (38.6%) 2023年9月期第3四半期 553百万円 (△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	5.93	—
2023年9月期第3四半期	4.63	4.61

(注) 2024年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	85,513	25,906	30.3
2023年9月期	67,818	25,359	37.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 25,898百万円 2023年9月期 25,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	55.7	3,000	49.7	1,850	83.2	1,200	33.6	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) (同)Ascot Prime Logistic Kazoを営業者とする匿名組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	129,916,662株	2023年9月期	129,916,662株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	103,857株	2023年9月期	1,138,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	129,548,390株	2023年9月期3Q	128,802,627株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	11,917	15,110	3,192	26.8
営業利益	1,233	2,412	1,179	95.6
経常利益	609	1,334	725	119.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	596	767	171	28.8
営業利益率	10.4	16.0	5.6ポイント	

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,110百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益2,412百万円（前年同期比95.6%増）、経常利益1,334百万円（前年同期比119.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益767百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

(不動産開発事業)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	6,974	11,400	4,425	63.5
セグメント利益	1,580	2,972	1,391	88.1
セグメント利益率	22.7	26.1	3.4ポイント	

当第3四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は11,400百万円（前年同期比63.5%増）、セグメント利益は2,972百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(戦略国際事業)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,503	2,444	940	62.6
セグメント利益	36	91	55	153.8
セグメント利益率	2.4	3.8	1.4ポイント	

当第3四半期連結累計期間における戦略国際事業の売上高は2,444百万円（前年同期比62.6%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比153.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(不動産投資事業)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	—	661	661	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△281	266	548	—
セグメント利益率	—	40.3	—	

当第3四半期連結累計期間における不動産投資事業の売上高は661百万円（前年同期の売上高なし）、セグメント利益は266百万円（前年同期は281百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に持分法適用会社の不動産売却による分配益となります。

(不動産ファンド事業)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	187	367	180	96.0
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△362	131	493	—
セグメント利益率	—	35.7		—

当第3四半期連結累計期間における不動産ファンド事業の売上高は367百万円(前年同期比96.0%増)、セグメント利益は131百万円(前年同期は362百万円のセグメント損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に投資物件における期中のアセットマネジメントフィー収入及び賃貸収入となります。

(九州開発事業)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	3,171	104	△3,066	△96.7
セグメント利益又は セグメント損失(△)	499	△102	△601	—
セグメント利益率	15.8	—		—

当第3四半期連結累計期間における九州開発事業の売上高は104百万円(前年同期比96.7%減)、セグメント損失は102百万円(前年同期は499百万円のセグメント利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に物件の売却収入となります。

(その他事業)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	79	130	50	63.8
セグメント損失(△)	△284	△425	△141	—
セグメント利益率	—	—		—

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は130百万円(前年同期比63.8%増)、セグメント損失は425百万円(前年同期は284百万円のセグメント損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に営業貸付金利息及び賃貸収入となります。

各セグメントの物件売却状況は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減数
不動産開発事業	9物件	16物件	+7物件
戦略国際事業	3物件	5物件	+2物件
不動産投資事業	物件の売却なし	(※)1物件	+1物件
不動産ファンド事業	15物件のフィー収入	20物件のフィー収入	+5物件のフィー収入
九州開発事業	分譲マンション55戸	分譲マンション6戸	分譲マンション△49戸

(※) 持分法適用会社の保有物件が売却され、当社には分配益が計上されております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度末	当第3四半期末	増減額	増減率
総資産	67,818	85,513	17,695	26.1
負債	42,459	59,607	17,148	40.4
純資産	25,359	25,906	546	2.2
自己資本比率	37.4	30.3	△7.1ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17,695百万円増加し、85,513百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、販売用不動産、仕掛販売用不動産がそれぞれ2,316百万円、11,676百万円、3,101百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17,148百万円増加し59,607百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、長期借入金がそれぞれ8,117百万円、7,494百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し25,906百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が338百万円増加したこと及び自己株式が214百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,232	10,549
売掛金	9	10
販売用不動産	25,430	37,106
仕掛販売用不動産	26,254	29,356
その他	2,448	2,130
流動資産合計	62,375	79,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319	1,338
その他(純額)	232	228
有形固定資産合計	1,551	1,566
無形固定資産		
のれん	83	70
その他	27	21
無形固定資産合計	111	92
投資その他の資産		
匿名組合出資金	2,822	2,611
その他	948	2,089
投資その他の資産合計	3,771	4,700
固定資産合計	5,434	6,359
繰延資産		
株式交付費	8	—
その他	0	—
繰延資産合計	8	—
資産合計	67,818	85,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	681
短期借入金	4,974	13,092
1年内返済予定の長期借入金	9,002	9,728
未払法人税等	308	630
賞与引当金	19	7
その他	384	628
流動負債合計	15,169	24,768
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	27,017	34,511
退職給付に係る負債	25	26
その他	246	200
固定負債合計	27,289	34,839
負債合計	42,459	59,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,867	10,867
資本剰余金	10,536	10,530
利益剰余金	4,162	4,500
自己株式	△214	△0
株主資本合計	25,352	25,898
新株予約権	7	7
純資産合計	25,359	25,906
負債純資産合計	67,818	85,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,917	15,110
売上原価	9,044	10,554
売上総利益	2,872	4,555
販売費及び一般管理費	1,638	2,142
営業利益	1,233	2,412
営業外収益		
受取利息	0	4
違約金収入	6	9
その他	4	5
営業外収益合計	11	20
営業外費用		
支払利息	392	666
支払手数料	211	419
その他	31	12
営業外費用合計	636	1,098
経常利益	609	1,334
特別利益		
固定資産売却益	12	—
違約金収入	47	—
出資金売却益	228	—
特別利益合計	288	—
税金等調整前四半期純利益	897	1,334
法人税等	343	566
四半期純利益	553	767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	767

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	553	767
四半期包括利益	553	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	767
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月20日付で当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式1,153,463株の処分を行い、この処分により自己株式が214百万円、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が48百万円それぞれ減少しております。

この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,530百万円、利益剰余金が4,500百万円、自己株式が△0百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

匿名組合契約の満了に伴い、合同会社Ascot Prime Logistic Kazoを営業者とする匿名組合を第1四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	267百万円	411百万円
のれんの償却額	12	12

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 及びサービ ス	6,652	1,450	—	—	3,162	11,265	15	11,280	—	11,280
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	—	—	—	0	—	0	47	47	—	47
顧客との契 約から生じ る収益	6,652	1,450	—	0	3,162	11,265	62	11,327	—	11,327
その他の収 益(注) 4	322	53	—	187	9	572	17	589	—	589
外部顧客へ の売上高	6,974	1,503	—	187	3,171	11,837	79	11,917	—	11,917
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	39	—	39	3	42	△42	—
計	6,974	1,503	—	227	3,171	11,876	83	11,959	△42	11,917
セグメント利 益又は損失 (△)	1,580	36	△281	△362	499	1,472	△284	1,188	45	1,233

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去239百万円と全社費用△193百万円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく
 賃貸収入等及び匿名組合からの分配損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	戦略国際 事業	不動産 投資事業	不動産 ファンド 事業	九州開発 事業	計				
売上高										
一時点で移 転される財 及びサービ ス	10,830	2,276	—	—	104	13,211	74	13,285	—	13,285
一定期間に わたり移転 される財及 びサービス	—	—	—	—	—	—	33	33	—	33
顧客との契 約から生じ る収益	10,830	2,276	—	—	104	13,211	108	13,319	—	13,319
その他の収 益 (注) 4	570	168	661	367	—	1,768	22	1,790	—	1,790
外部顧客へ の売上高	11,400	2,444	661	367	104	14,979	130	15,110	—	15,110
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	39	1,259	1,298	15	1,313	△1,313	—
計	11,400	2,444	661	406	1,363	16,277	145	16,423	△1,313	15,110
セグメント利 益又は損失 (△)	2,972	91	266	131	△102	3,360	△425	2,934	△522	2,412

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△522百万円は、セグメント間取引消去37百万円と全社費用△559百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び匿名組合からの分配損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行なうため、「戦略開発事業」「国際事業」の2つの区分を「戦略国際事業」として集約することといたしました。

これにより、当社グループのセグメント区分は「不動産開発事業」「戦略国際事業」「不動産投資事業」「不動産ファンド事業」「九州開発事業」及び「その他」となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2024年7月26日付で合同会社ハッピー浅草を営業者とする匿名組合（以下「本匿名組合」という）に対する匿名組合出資に関して、匿名組合出資契約を終了することを決定し、同日付にて営業者である合同会社ハッピー浅草との間で終了に係る合意の締結をいたしました。

これにより本匿名組合が当社の連結子会社及び特定子会社から除外されることとなりました。

1. 異動の理由及び方法

当社は、中期的な成長戦略として掲げている「AUMを積み上げ、安定収益の拡充を加速させる」目的の一環として、ホテル資産を運用する本匿名組合に対し、2022年9月より匿名組合出資を開始いたしました。

2024年5月に本匿名組合が保有する対象物件の売却が完了したことに伴い、出資契約終了の合意により実質的な支配が認められなくなったため、当社の連結子会社及び特定子会社から除外されることとなりました。

なお、本匿名組合は連結決算日に対して3か月以内の月ズレ決算を採用しているため、売却に伴う業績は当社グループの当第4四半期連結会計期間にて計上となります。

2. 今後の見通し

本匿名組合の売却に係る影響は、2024年9月期の連結業績予想に織り込み済みであり、本匿名組合の匿名組合出資契約終了による2024年9月期の連結業績に与える影響はございません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 若尾典邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井修二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アスコットの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は2024年7月26日付で合同会社ハッピー浅草を営業者とする匿名組合に対する匿名組合出資に関して、匿名組合出資契約を終了することを決定し、同日付にて営業者である合同会社ハッピー浅草との間で終了に係る合意の締結をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

期中連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

期中連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。